

- ▶ ブラジル中銀は0.75%の利上げを決定、次回会合における更なる利上げを示唆
- ▶ くすぶる政治的不透明感により、レアルの上値が抑制される可能性

ブラジル中銀は、0.75%の利上げを決定

3月17日、ブラジル中央銀行（以下、中銀）は、通貨政策委員会（Copom）において、政策金利（Selic金利）を0.75%引き上げ、2.75%にすることを決定しました（図表1）。事前の市場予想（ブルームバーグ調べ）では、概ね0.50%の利上げを見込む向きが強く、今回の決定は市場予想よりもタカ派的な結果であったといえます。決定の背景として、2020年の国内総生産（GDP）成長率が堅調に回復していること、期待インフレ率が中銀のインフレ目標と整合的な経路よりも高い水準にあること、加えて2021年中銀のインフレ見通しが目標レンジの上限近くにあることが挙げられます。

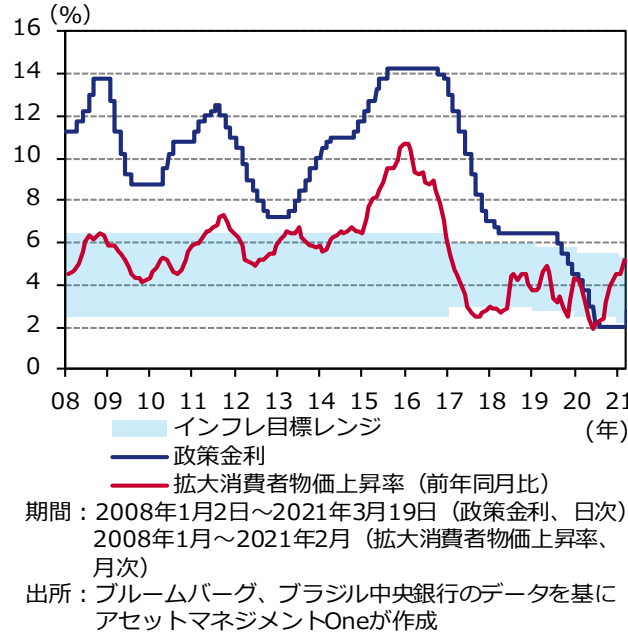
今後の金融政策について、中銀はフォワードガイダンス（先行き指針）で、「物価見通しやリスクバランスに重大な変化が生じない限り、次回会合において今回の利上げと同等の追加利上げを行い、金融政策の部分的な正常化を継続する見通しである」と述べ、5月会合における0.75%の利上げの可能性を示唆しました。

くすぶる政治的不透明感により、レアルの上値が抑制される可能性

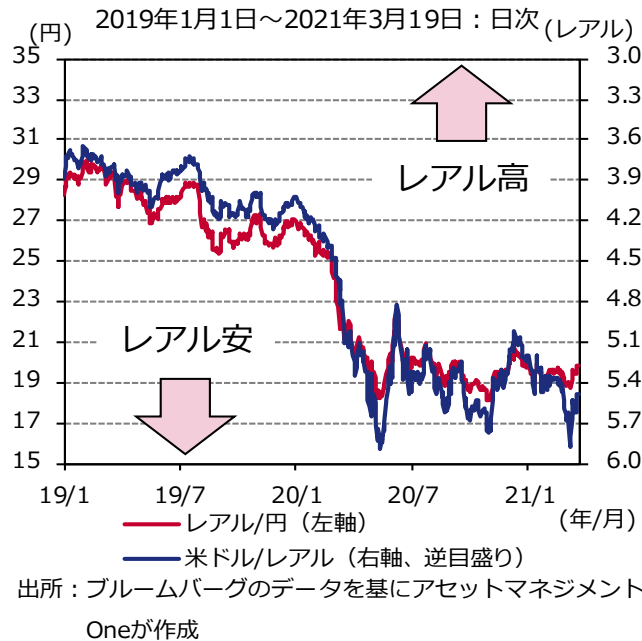
レアル（対米ドル）相場は、1月の前回会合以降、下落しました。2月上旬は、上下両院議長選で追加経済対策の実現を目指す候補が勝利したことを受け、一時上昇したレアルでしたが、その後はもみ合いで推移しました。下旬に入ると大統領による国営石油企業の最高経営責任者の更迭を受けた政治的不透明感の高まりや、米金利上昇に伴うドル高の進行等から、レアルは下落基調で推移しました。3月に入ってもドル高を背景としたレアル安が一時続きましたが、中銀の市場予想よりもタカ派的な金融政策の決定を受け、足元ではやや下げ幅を縮小させています（図表2）。

今回の決定で示された中銀のタカ派的な政策スタンスは、今後のレアル相場の押し上げ要因となるとみられます。一方で、くすぶる政治的不透明感がレアルの下落要因になるとみられます。2月にボルソナロ政権は燃料価格引き上げを巡り対立した国営石油企業の最高経営責任者を更迭しました。また、3月には歳出上限の枠外規定を利用して追加経済対策を成立させました。2022年に次期大統領選を控える中、今後、政権が有権者の支持を得やすい政策に一段と傾く場合は、政治的不透明感から、レアルの上値が抑えられる可能性があり、留意が必要です。（調査グループ 枝村嘉仁 12時執筆）

図表1 政策金利とインフレ率の推移



図表2 ブラジルレアルの推移



※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。